

平成25年度 商工労働部当初予算(一般会計)要求の概要

(単位:千円)

区 分	25年度当初要求額	24年度当初予算額	増減額	増減率
事業費	51,389,512	52,737,394	1,347,882	2.6%

要求のポイント

1 安心 - 互いに助け合い、支え合う安心・安全の大分県 -

【基本方針】

男女共同参画社会の実現に向けて、仕事と子育ての両立支援などに取り組みます。

(1) 人権を尊重し共に支える社会づくりの推進(男女共同参画社会の実現)

民間企業のワーク・ライフ・バランス(仕事と生活の調和)の取組を推進し、男性の育児参加など、仕事と生活の両立を支援します。

2 活力 - いきいきと暮らし働くことのできる活力ある大分県 -

【基本方針】

本県の景気は、災害復旧関連工事の発注増加が見込まれるなど押上げ材料もありますが、海外経済の減速が長期化した場合、雇用や所得環境、個人消費などの下押しにつながり、下振れするリスクも存在しています。また、中小企業金融円滑化法が今年度末で失効となり、さらに県内中小企業を取り巻く環境が悪化することも懸念されています。

こうした状況下においても、引き続き「活力ある大分県」を実現していくため、中小企業を支援する体制整備を進めるとともに、産業集積のさらなる推進による県内企業の競争力強化等の従来の取組に加え、本県の特性を生かしたエネルギー政策をさらに展開するほか、成長著しいアジア諸国に目を向けた海外販路の開拓などを積極的に推進します。

(1) 活力を創造する商工業等の振興

現在検討を進めている「中小企業振興基本条例(仮称)」に基づき、頑張る中小企業を応援する取組を進めるほか、産業集積の深化や企業誘致のさらなる推進を図ります。また医療機器産業など、次代を担う産業の育成に取り組むとともに、本県の特徴と強みを生かしたエネルギー政策を推進します。

(2) 海外戦略の推進

経済成長が著しい中国をはじめとしたアジア諸国をターゲットとして、自動車・半導体等の工業製品や加工品の販路開拓等を推進します。

3 発展 - 人を育て、社会資本を整え、発展する大分県 -

【基本方針】

地方分権が進む中、県内地域の特性にあった行政サービスが求められており、この行政ニーズに応える取組を推進します。

(1) 分権時代への対応

振興局(東部・豊肥)管内の地域課題の解決に向けた取組を推進します。

事業体系(県政推進指針)

【安心・活力・発展の大分県づくりの推進】

1 安心 - 互いに助け合い、支え合う安心・安全の大分県 -

(7) 人権を尊重し共に支える社会づくりの推進(男女共同参画社会の実現)

男女共同参画社会の実現

└─ 新 ワーク・ライフ・バランス実践企業支援事業

2 活力 - いきいきと暮らし働くことのできる活力ある大分県 -

(2) 活力を創造する商工業等の振興

中小企業支援体制の整備

—	中小企業金融対策費（県制度資金）	41,357,965
—	新 事業再生支援促進事業	10,000
—	小規模事業支援事業	1,248,631

ものづくり産業の振興

—	新 中核食品加工企業育成事業	42,076
—	自動車関連産業企業力向上事業	17,658
—	おおいたL S Iクラスター構想推進事業	48,385
—	企業立地促進事業	967,910
—	中小企業IT経営推進事業	10,308
—	IT人材育成支援事業	3,406

医療機器関連産業や次代を担う産業の育成

—	東九州地域医療産業拠点推進事業	27,038
—	医療関連産業参入促進事業	15,506
—	おおいた創業促進事業	4,498

地域の特色と強みを生かしたエネルギー政策の展開

—	新 エネルギー産業参入促進事業	100,000
—	新エネ・省エネ導入総合支援事業	82,452
—	エネルギー関連新成長産業育成事業	39,934

商業・サービス業の振興

—	商店街魅力ある店づくり支援事業	3,305
—	街なかにぎわいプラン推進事業	2,999
—	県産品販路開拓支援事業	19,760

景気・雇用対策と人材育成

—	新 産業人材確保等支援事業	67,172
—	ものづくり人材育成支援強化事業	2,887
—	障がい者雇用総合推進事業	8,662
—	離職者等能力開発促進事業	494,874

(4) 海外戦略の推進

アジアに開かれた飛躍する県づくり

—	ものづくり企業海外展開支援事業	4,874
—	東アジアビジネス推進事業	33,980

3 発展 - 人を育て、社会資本を整え、発展する大分県 -

(5) 分権時代への対応

分権確立に向けた行政体制の整備

—	新 国東七島イ生産体制整備促進事業	5,439
—	新 豊後大野さといも産地活性化事業	1,458

(注) 事業名前の「新」は新規事業を示す。

平成25年度 商工労働部当初予算(一般会計)要求に対するご意見をお寄せください。

e-mail: a14000@pref.oita.lg.jp (商工労働部商工労働企画課)

平成25年度 当初予算（一般会計）要求の主な事業概要

（部局名：商工労働部）

（単位：千円）

事業名	平成25年度 当初要求額 平成24年度 当初予算額	事業概要	所管課
1 新 ワーク・ライフ・バランス 実践企業支援事業	3,773 (0)	民間企業のワーク・ライフ・バランスの取組を促進するため、経営者等に対するセミナーを開催するとともに、男性の子育て参加に取り組む企業を支援する。	労政福祉課
2 中小企業金融対策費	41,357,965 (41,775,859)	中小企業の設備投資や経営の安定化等を図るため、制度資金の貸付原資を預託する。 【新】中小企業金融円滑化法失効後の対策として、中小企業者の償還負担の軽減や経営改善の取組を支援する借換資金を創設する。	経営金融支援室
3 特 事業再生支援促進事業	10,000 (0)	中小企業の事業再生を支援するため、県内金融機関等と組成する事業再生ファンドに出資する。	経営金融支援室
4 特 中核食品加工企業育成事業	42,076 (0)	地域密着型産業で地域雇用の重要な受け皿である食料品製造業の振興を図るため、大手の実需オーダーに応えられる中核食品加工企業の育成を推進する。	工業振興課
5 自動車関連産業企業力向上 事業	17,658 (17,697)	県内自動車関連企業の底上げを図るため、大分県自動車関連企業会を推進母体とする技術力向上や人材育成、受注獲得機会増大のための取組に対し助成する。	産業集積推進室
6 おおいたLSIクラスター 構想推進事業	48,385 (52,587)	県内半導体関連企業の国際競争力を強化するため、「おおいたLSIクラスター構想」に基づき、産学官が連携して行う半導体のテスト技術を中心とする研究開発、人材育成などの取組に対し支援する。	産業集積推進室
7 企業立地促進事業	967,910 (749,116)	戦略的、効果的な企業立地を推進し、先端ものづくり産業等の集積を図るため、誘致企業の投資額の一部に対し助成する。	企業立地推進課
8 中小企業IT経営推進事業	10,308 (12,621)	中小企業のIT化を推進するため、相談窓口「大分県ITお助け隊」を設置するとともに、業務の最適化など企業ごとの課題に応じたシステム開発に対し助成する。	情報政策課
9 IT人材育成支援事業	3,406 (3,281)	県内IT企業の技術力強化、競争力強化及び県内IT技術者の連携力強化を図るため、「おおいたIT人材塾」の開催や、システム開発管理者を対象とした研修を行う。	情報政策課
10 東九州地域医療産業拠点推 進事業	27,038 (26,723)	東九州地域医療産業拠点構想に基づき、産学官が連携し、血液・血管医療分野における研究開発及び国内外の医療技術者の育成を推進する。	産業集積推進室

平成25年度 当初予算（一般会計）要求の主な事業概要

（部局名：商工労働部）

（単位：千円）

事業名	平成25年度 当初要求額 平成24年度 当初予算額	事業概要	所管課
11 医療関連産業参入促進事業	15,506 (15,055)	医療機器生産拠点づくりに向け、県内企業の医療分野への新規参入を促進するため、セミナーの開催や企業への訪問指導を行うとともに、医療機器開発経費に対し助成する。	産業集積推進室
① 12 エネルギー産業参入促進事業	100,000 (0)	再生可能エネルギー等の導入促進及びエネルギー関連企業の事業拡大を図るため、県内金融機関等と組成する「おおいたエネルギーファンド（仮称）」に出資する。	工業振興課
13 新エネ・省エネ導入総合支援事業	82,452 (67,597)	新エネルギー及び省エネルギーの導入を促進するため、地域や県内の中小企業が行うモデル的な設備導入を支援するとともに、コーディネーターを配置し、各種法令等による手続きなどのサポートを行う。	工業振興課
14 エネルギー関連新成長産業育成事業	39,934 (28,852)	エネルギー産業を県経済の新たな牽引産業に育成するため、産学官で構成する「大分県エネルギー産業企業会」が行うエネルギー関連の技術・製品の開発、人材育成、販路開拓等の取組を支援する。	工業振興課
15 商店街魅力ある店づくり支援事業	3,305 (3,246)	商店街の活性化に向けて、魅力ある店づくりのための個店経営研修に取り組む商店街振興組合に対し助成する。	商業・サービス業振興課
① 16 産業人材確保等支援事業	67,172 (0)	県内産業の持続的発展とさらなる雇用の創出を図るため、県内企業における人材確保・定着に向けた取組を支援する。	雇用・人材育成課
17 ものづくり人材育成支援強化事業	2,887 (3,403)	県内ものづくり中小企業の技術人材の資質向上を図るため、工科短期大学校を活用し、実践的な品質管理活動（QCサークル）に取り組む企業を支援するとともに、技術力向上セミナーを開催する。	雇用・人材育成課
18 障がい者雇用総合推進事業	8,662 (29,073)	障がい者の一般就労を支援するため、障害者就業・生活支援センターを拠点として、企業への雇入れ体験や定着支援等を行う。	雇用・人材育成課
19 離職者等能力開発促進事業	494,874 (502,216)	離職者の再就職等を促進するため、民間専門学校等において職業能力開発訓練を実施する。	雇用・人材育成課
20 ものづくり企業海外展開支援事業	4,874 (5,907)	県内ものづくり企業の海外取引の拡大を図るため、海外工業会とのビジネス交流や個別企業とのマッチングを支援する。	工業振興課

平成25年度 当初予算（一般会計）要求の主な事業概要

（部局名：商工労働部）

（単位：千円）

事業名	平成25年度 当初要求額 平成24年度 当初予算額	事業概要	所管課
21 東アジアビジネス推進事業	33,980 (38,700)	東アジアでのビジネス展開に関心のある県内企業をサポートするため、日中経済協会上海事務所内に設置した共同事務所に駐在員を配置する。 県内企業のビジネス展開を促進するため、中国や韓国などの海外有望市場において見本市への出展や外食産業への販路開拓等を支援する。	商業・サービス業振興課
22 地 国東七島イ生産体制整備促進事業	5,439 (0)	国内唯一の産地である国東地域の七島イ畳表の販路拡大を図るため、製品品質の向上や高効率な製品供給体制の整備等の取組を支援する。	工業振興課
23 地 豊後大野さといも産地活性化事業	1,458 (0)	豊後大野市をさといも産地としてブランド化し、地域の雇用創出を図るため、さといも加工品の商品開発や販路開拓等を農林水産部と連携して支援する。	工業振興課

新は「新規事業」、特は「おおいたプラン加速枠事業」、地は「地域課題対応枠事業」

平成25年度 当初予算（一般会計）要求における廃止事業

（部局名：商工労働部）

（単位：千円）

所管課	事業名	廃止理由	24年度 当初予算額
1 商工労働企画課	商工会等合併円滑化推進事業	・平成17～24年度の8か年事業として実施 ・事業内容の見直しを行い、合併する商工会の執務環境整備を行う「商工会合併支援環境整備事業」に統合のうえ要求	1,572
2 産業集積推進室	省エネ・高効率型産業創出事業	・平成22～24年度の3か年事業として実施 ・事業目的に一定の成果が得られたため廃止	6,269
3 産業集積推進室	次世代電磁力応用技術開発事業	・平成20～24年度の5か年事業として実施 ・事業効果等を検証し、電磁力技術に関する企業の製品開発支援などを目標とする「電磁力応用技術開発拠点事業」、「戦略的電磁力応用技術展開事業」に組み替えて要求	18,179
4 産業集積推進室	自動車関連産業企業力向上事業	【メニュー廃止】 ・平成19～24年度の6か年事業として実施 ・基盤技術（メッキや金型等）に関する大規模な設備投資を実施する際の融資借入の利子に対する補助メニューについては、事業目的に一定の成果が得られたため廃止	539
5 情報政策課	統合サーバスistem移行事業	・平成21～24年度の4か年事業として実施 ・新たなIT関連施策充実のため本事業は廃止し、「クラウドコンピューティング推進事業」に組み替えて要求	48,972
6 商業・サービス業振興課	地域商業維持支援事業	・平成20～24年度の5か年事業として実施 ・事業目的に一定の成果が得られたため廃止	648
7 商業・サービス業振興課	東アジアビジネス推進事業	【メニュー廃止】 ・平成24年度の単年度事業として実施 ・海外向けインターネットモールへの出店支援メニューについては、事業目的に一定の成果が得られたため廃止	4,233
8 商業・サービス業振興課	緊急雇用県産品販路開拓事業	・平成24年度の単年度事業として実施 ・事業目的に一定の成果が得られたため廃止	4,233
9 商業・サービス業振興課	緊急雇用県産品データベース整備事業	・平成22～24年度の3か年事業として実施 ・事業目的に一定の成果が得られたため廃止	8,467
10 商業・サービス業振興課	街なかになぎわいプラン推進事業	【メニュー廃止】 ・平成22～24年度の3か年事業として実施 ・になぎわい創出プランの事業化支援メニューについては、事業目的に一定の成果が得られたため廃止	15,172
11 企業立地推進課	緊急雇用県営工業団地管理事業	・平成21～24年度の4か年事業として実施 ・事業目的に一定の成果が得られたため廃止	12,871
12 労政福祉課	子育て支援企業ステップアップ事業	・平成22～24年度の3か年事業として実施 ・新たなワーク・ライフ・バランス推進施策充実のため本事業は廃止し、「ワーク・ライフ・バランス実践企業支援事業」に組み替えて要求	11,203
13 雇用・人材育成課	おおいたマイスター育成大作戦推進事業	・平成22～24年度の3か年事業として実施 ・事業内容の見直しを行い、ものづくり分野での人材育成を行う「ものづくり育成推進事業」に統合のうえ要求	8,396
14 雇用・人材育成課	障がい者雇用総合推進事業	【メニュー廃止】 ・平成23～24年度の2か年事業として実施 ・障害者就業・生活支援センターへの就業支援員等配置メニューについては、事業目的に一定の成果が得られたため廃止	20,311
15 雇用・人材育成課	おおいた県内就職大作戦推進事業	・平成21～24年度の4か年事業として実施 ・新たな人材確保関連施策充実のため本事業は廃止し、「産業人材確保等支援事業」に組み替えて要求	13,032

平成25年度 当初予算（一般会計）要求における廃止事業

（部局名：商工労働部）

（単位：千円）

	所管課	事業名	廃止理由	24年度 当初予算額
16	雇用・人材育成課	雇用再生特別対策費	<ul style="list-style-type: none"> ・平成21～24年度の4か年事業として実施 ・事業目的に一定の成果が得られたため廃止 	223,874
17	雇用・人材育成課	緊急雇用女性就業支援事業	<ul style="list-style-type: none"> ・平成23～24年度の2か年事業として実施 ・事業目的に一定の成果が得られたため廃止 	49,619